

原発 国民負担で生き残る？

最近、「NHK スペシャル」をじっくり見る機会があった。11月6日放映の「廃炉への道・調査報告 膨らむコスト」だ。制作はNHK 福島と仙台。丹念に取材した「調査報道」であり、番組担当者の怒りとメッセージを感じさせた。こうした足もとからの地道で、鋭い調査報道を期待したい。

表題の中日新聞11月9日特報も、同じようなテーマに鋭く迫っている。リードから一東京電力福島第一原発事故の処理や原発の費用をめぐり、経済産業省や内閣府原子力委員会で、複数の有識者会議が開かれている。会議が分散され、非公開もあって分かりにくいだが、共通の狙いは2020年の電力完全自由化に備えて「国民負担で原発をいかに恒久化するか」に尽きるのではないか。そういった原発の生き残り策とともに、福島原発事故に伴う除染についても国の事業への「付け替え」が始まっている。



立命館大の大島堅一教授（環境経済学）は、こうした一連の動きを「国民への負担転嫁による原発恒久化の企て」と看破する。記事では「安いコスト眉唾」として、大島教授の発言から問題点を指摘している。

「本当に原発が経済的なら、電力が完全自由化されても、新電力に対して高い競争力を持つ。廃炉などの費用は託送料に上乘せせず、既存の大手電力が原発の利益から賄うべきだ」だが、「安さ」は事故対応費などを低く見積もった結果だ。「本当は高くつくのならエネルギー基本計画から見直すべきだ」

「全電力事業者に対して公平なはずの送電システムの利用料金に、原発という特定の発電方式の費用負担だけを付け替えるのは自由化の理念に反する」「電力会社も民間企業。原発事故のリスクやコストを払いきれない企業は、原子力事業をやめるという選択をするのが市場原理で当然のことだ。賠償に上限を設けると、経営者の判断をゆがめる悪影響もある」

あからさまな政府の原発優遇策について、大島教授は「モラルの崩壊」と断じる。「東電が柏崎刈羽原発（新潟県）の再稼働を目指しているのが好例だ。東電は原子力損害賠償・廃炉等支援機構のお金で被災者に賠償を支払っており、自分たちは何の痛みも感じていない。事故が起きても国民が負担する仕組みが出来上がれば、深刻なモラルハザード（倫理観の欠如）が起きる」と警告する。

（2016年11月24日）